

# 介護保険制度の改正への取り組みは

## 早期着手で対応

**保健福祉課長**  
制度改正は、高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活の継続を目指す地域包括のシステムの構築と費用負担の公平化、予防給付の地域支援事業への移行、特別養護施設の新規入所者を要介護3以上に限定する内容である。

**問** 介護保険制度が大幅に改正され、4月から新制度がスタートする。主な改正点と改正にもなつ町の取り組みを問う。  
1、主な改正内容は。  
2、町が他町村に先がけて行う地域支援事業の理由と内容は。  
3、現在サービスを利用している要支援1・2の方はどうなるのか。  
4、地域包括支援センター態勢の強化は。



奥田 敏治 議員



**町長**  
現在、地域包括センターは、正規職員3名と臨時職員3名の6名である。これからは高齢者の人口も増えていくので、当然体制の強化も必要だと考えている。

みだが、全国では7.2%に当たる114自治体が移行を予定している。  
当町は、平成21年度より介護サポーター養成事業を始めており、現在70名ほどがはつらつサポーターとして登録し、来年度からは50名の方に住民主体による通所型サービスの担い手として活躍していただく予定である。  
早期着手による補助金は一年遅らせること、毎年500万円減額される。

# 町長の考える責任のとりかたは

## 二度と同じ過ちを犯さない事

**問** 茂木町長も2期8年間さまざまな問題に直面しながら町政を行ってきた。当然の事ながら、すべて順風満帆とはいかず議会・区長会等に苦しい説明や答弁をし、時には陳謝したり、減給したことさえあった。今までその時々責任をとり乗り切ってきたが、今回のクラインガルテンの問題に対し自身の考える責任と責任のとりかたに基準はあるか。



古越 弘 議員

**町長**  
大変迷惑をかけたが、大事なことは二度と同じ過ちを犯さない事。過去は妥当な責任をとり対処してきた。一つひとつの対応のまさやミスをきちんと受けとめ教訓とすることが最大の目的と考える。今回のクラインガルテン



町長室

の問題は性格が全く違つと思つ。一点は開園日が遅れた事、もう一点は補助金を満額受けられず2千500万円の一般財源の投入の必要が生じた事。私の22年間のこの世界の中でも非常に大きな失敗と認識している。  
責任のとりかたは、自らとる辞職と減給。議会が責任を求める問責決議・辞職勧告決議・不信任決議。住民が解職を求めるリコールがある。  
今回私は自ら責任をとる減給の対応をする。減給については議会最終日に提出する。

# 「空き家」の有効活用を

## 移住交流住宅施策で新年度から実施

**企画財政課長**  
移住交流住宅施策の一環として新年度から事業を始める。売買や賃貸借を考える所有者の空き家を公募し、実際の管理や契約等は宅建業者が行う。  
町は空き家の募集・登録・借り手の募集、宅建業者への情報提供を行う。また、宅建業者と所有者とで売買価格や家賃等の条件設定をし、宅建業者から報告を受け、町ホームページ等で物件紹介を行っていく。

**問** 町は4月から、空き家の有効活用を実施していくと明言しているが、どのような内容で実施していく考えか。また次の点の考えはあるか問う。  
1、空き家を住宅リフォームの補助の対象に。  
2、移住体験住宅などの設置の考えは。



市村 千恵子 議員



有効活用された家

**企画財政課長**  
定住移住交流の促進を図っていくために、移住体験についても前向きに検討していきたい。

**建設課長**  
国の空き家対策の推進に関する特別措置法の施行により、町も空き家対策を推進することから、国の有利な交付金等があれば活用していきたい。総合的に検討し判断していく。

# 長期振興計画の事業実績は

## 計画的な行政運営と健全財政

**問** 第4次振興計画は、最終年度になるが、その達成度は。  
1、生活環境の整備、平和台団地関連の整備、町住及び県住に対する対応。  
2、地球温暖化防止対策「町地域新エネルギービジョン」を制定後の実績は。  
3、交流とふれあいの郷づくり、クラインガルテンは動き出したが、道の駅、直売所、加工施設等はどのように進めているか。



池田 健一郎 議員

**建設水道課長**  
平和台団地は平成25年度に2棟6戸を用途廃止し、26年度は6棟22戸の取り壊しをした。  
一昨年度までの管理戸数は79戸が今年度末で51戸、来年度末は37戸の予定である。



平和台町営住宅跡地

**産業経済課長**  
道の駅は、通年営業での健全経営を図るためには、町内で現在営業している直売所はもとより、農業委員会、商工会、JA等関係団体と、十分な協議が必要となる。  
27、28年度で関係団体と検討委員会を立ち上げて、6次産業化を視野に入れ、検討を行っていく。

**町民課長**  
御代田町地域新エネルギービジョンは、平成17年2月に、住民、事業者、行政の三者が一体的に取り組む施策として、策定された。新エネルギー導入目標の量として、8万余キガジュールと定めた。導入実績は24年度で57%で今後も新エネルギー導入奨励金交付事業は継続することになっている。